

京都府産木材認証制度 -ウッドマイレージCO₂認証制度-



(京都府産原木市場)



(間伐材認証木材初出荷)



京都府産木材認証制度

京都府産木材認証制度（通称：ウッドマイレージCO₂認証制度）は、地域林業と地域木材産業を環境問題というキーワードによって結びつけ、府民ぐるみで地域材の地産地消を連携して取り組もうとするものである。ウッドマイレージCO₂が計算できる仕組みをつくることは、木材の产地・加工・販売の流れを明らかにし、木材のトレーサビリティや合法木材証明につながる。また、ウッドマイレージCO₂によって近くの山の木を使う意味を世界共通のCO₂排出量という環境指標によって評価できると共に、関係者だけの森林・林業問題を国民共通の環境問題や産業問題として捉えることができる。

このウッドマイレージCO₂認証制度は「地元で育てた木を、地元で使う。木にも、人にも、地球にも、それが一番いい！」をキャッチフレーズとして、制度の指定認証機関である京都府地球温暖化防止活動推進センターを中心に、森林・木材関係業者、建築関係者、府民へと、活動の広がりを見せていている。

制度創設の主旨と経緯

京都府でも全国各地と同様、戦後に植林されたスギ・ヒノキなどの人工林が急速に伐採期を迎える、森林資源が充実しつつあるが、国内の木材生産体制の合理化の遅れにより、地域材や国産材はその資源の充実に反して使われなくなり、材価が低迷し林業への関心が薄れ、中山間地の過疎化による労働力不足も加わり、放置され荒廃した人工林の急増が大



(一般製材品認証木材初出荷)

きな社会問題になっている。

このような背景の中で、従来の産業振興政策の切り口だけでは課題が解決出来ないことから、京都府は2002年度に、従来の産業政策の枠を越え、緑豊かな環境を総合的に保全整備するための施策として、緑の公共事業プロジェクトを設置し、具体的な施策をアクションプランとして取りまとめ、(1)公共性の高い森林の緊急的な整備(2)森林整備による新たな雇用の創出(3)木質資源の積極的な利活用(4)森林生態系の保全、という4本柱で取組を行った。ウッドマイレージCO₂認証制度も、この中の施策の一つである。

京都府農林水産部林務課を中心に、京都府地球温暖化防止活動推進センターや地元関係事業者、学識者、ウッドマイルズ研究会などによる制度作成ワーキンググループによる準備期間を経て、2004年12月に認証制度が創設され、間伐材製品から試験的に運用を始め、2005年2月16日の京都議定書発効日合に合わせて、認証木材の初出荷が行われた。

その後、2005年12月の制度改正により、一般製材品にまで制度を拡大し、2006年2月16日に一般製材品の出荷が行われた。さらに、2006年9月には、ウッドマイレージCO₂認証木材を使用した住宅に対して、20万円(1万円/m³)を上限に交付する、環境にやさしい京都の木の家づくり支援事業(緑の交付金)も開始された(2012年現在は交付の上限を40万円に、交付対象を店舗や事務所にまで拡充)。



(住宅建設現場：のぼり等による制度のPR)

制度の5つの特徴

1. 環境指標（ウッドマイレージ CO₂）

产地証明と併せてウッドマイレージCO₂を環境指標として組み込んでおり、府内産木材の証明とともに、木材の輸送における二酸化炭素の総排出量を計算して証明する仕組みを持っている。

2. 民間運営

京都府が制度の枠組み決め認証機関を指定し、取扱事業体を認定している。木材流通という経済活動に行政が直接関わることを避け、制度自体の運営は民間の知恵や工夫を活かす仕組みを目指している。

3. 第三者認証

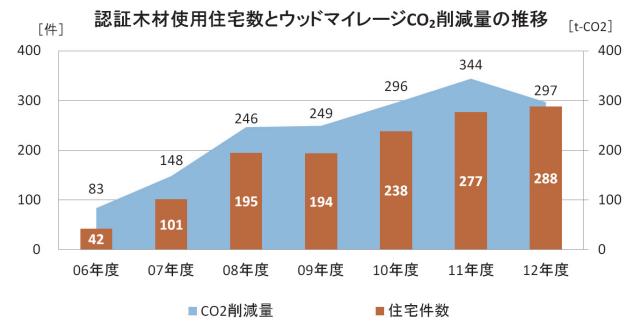
木材の生産や流通・加工に関係しないが、森林や木材利用に关心を持った第三者である京都府地球温暖化防止活動推進センターを認証機関として指定することで制度の透明性を高める工夫をしている。同センターのWEBに京都府産木材認証制度の特設ページが設けられ、制度の概要やウッドマイレージCO₂の解説、取扱事業体の紹介など、最も府民に近い立場から制度普及の有力な手段となっている。

4. 緑の事業体の登録

府産木材の使用に対して意欲的な事業体を登録し、名簿をホームページで公表することで利用に広がりを持たせるしくみである。緑の工務店、緑の設計事務所、緑の建築ネットワークの登録を行っている。

5. 国や他府県への働きかけ

京都府産木材認証制度の理念は、京都府に限定す



(ストップ温暖化「一村一品」大作戦 授賞式)

るものではなく、他地域への応用も十分可能である。地域材利用の一層の促進を図るため、府県を越えた本制度の広がりについて働きかけている。

制度の波及効果や課題

現在では、「ウッドマイレージCO₂認証木材」を使った住宅及び「緑の交付金」対象住宅に対する、京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫、JAバンク京都、JF京都信漁連の6金融機関による「エコウッド」住宅ローン金利優遇サービスの実施、認証木材の含水率やヤング率など品質性能を表示する「京都木材規格」の創設、認証木材供給のワンストップサービスを目指す「木材加工ネットワーク」の設立など、制度の成果が多方面へ波及している。

2012年度には認証木材を使用した住宅数が年間288件にまで増加し、制度開始から通算すると1,300件以上の住宅に認証木材が使用された。

2007年度に環境省が主催した「ストップ温暖化大作戦～CO₂削減一村一品プロジェクト」では、京都府立北桑田高校森林リサーチ科の「地元の木を使って『ウッドマイレージ』を減らそう！」の活動が、京都地方大会の「きょうと Eco-1 グランプリ」でグランプリを受賞し、さらには、2/9～2/10に東京・丸ビルホールで開催された全国大会で、応募数1047件の頂点である最優秀賞を受賞した。京都府産木材認証制度は、地域ぐるみの木材の地産地消運動を促すきっかけとなった、自治体との連携の好例である。

屋久島町ウッドマイレージ CO₂認証制度

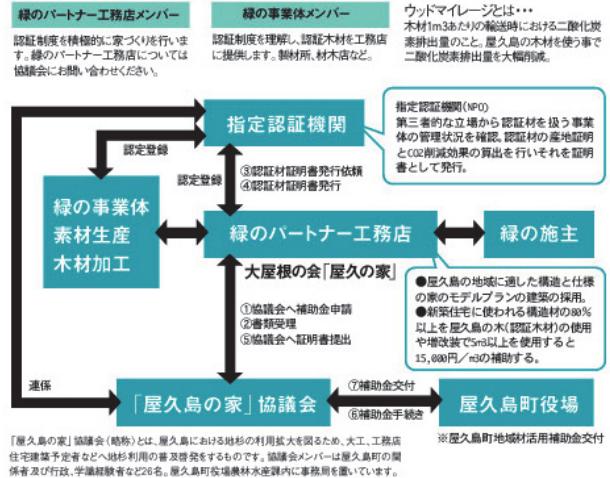


(認証制度を記念して 於：認証センター)

屋久島町～地杉の協議会発足

屋久島町では年間新築着工数が80棟程度。そのうち、屋久島産材の使用は1割に満たない。ほとんどの木材は島外からやってくる。H21年11月のアンケート（過去5年間の新築住宅施主）によると品質や価格の面で設計事務所や工務店が施主に島外木材を勧めていた。大工・工務店への聞き取りでは島外木材は加工が楽で価格が安い。品揃えが豊富である。島内地杉は、節が多い、柄がまばら、強い、硬い、くろじん、重いなど屋久島地杉の特徴に抵抗感があった。島内外の木材流通価格を調べたところ、価格差は感じられず、必ずしも島内木材が高い訳ではなく長尺材などは割安であった。島内木材使用施主的回答は、香りがいい、あたたかみがある、デッキ部分が雨に強く質がいい、虫、腐りに強い、硬いなど屋久島地杉の樹脂が多い特性を購入の理由としていた。また、その後のアンケートで「家を建てるなら屋久島の木材を使用するか」との問い合わせに、ぜひ使いたい43%、価格と品質が適切であれば使いたい53%。計96%の支持を得た。このことから、地杉使用の課題解決に向けて協議会の発足と地杉の特性の裏付けを練ることにした。

「屋久島の家」協議会ウッドマイレージCO₂認証制度の仕組み



屋久島町ウッドマイレージ CO₂ 認証制度

協議会は、屋久島町役場農林水産課内に事務局を置きスタートした。メンバーは森林組合、林業者製材所、大工・工務店、造園建設、設計事務所、役場農林水産課、建設課、コンサルタント、オブザーバーに屋久島森林管理署、鹿児島県屋久島事務所農林普及課の23名でスタートした。目的は屋久島の人工林を活用するため、屋久島材の特徴、魅力を最大限に生かす独自の木材調達基準方針、島内産材需要拡大対策事業補助金交付制度を組み合わせた屋久島産材の認証制度の整備である。

①品質

含水率・ヤング率・JAS、製材乾燥について

②環境指標

森林認証・合法木材・フェアウッド・ウッドマイルズについて

③コスト

規格材化による木材単価の明確化

上記の3つを検討協議の結果、木材調達方針、製品、特性を明示した。また、生産履歴の把握、流通距離、流通把握、二酸化炭素削減率の指標が世界自然遺産屋久島ならではの環境指標に沿っているとして、京都府の取組である京都府ウッドマイレージCO₂認証制度に習い、屋久島町ウッドマイレージCO₂認証制度を交付制度と組み合わせた。

この制度整備は京都府温暖化対策センターの渕上祐樹氏、ウッドマイルズ研究会事務局長の滝口泰弘氏による研修を経て構築された。

屋久島町

ウッドマイルズ関連指標 総合評価

評価プログラム「ウッドマイルズ関連指標算出プログラム」Ver.2008-04 開発編集発行:ウッドマイルズ研究所
算出者:浦田 なほこ 認定番号:0158-2012 算出年月:2013年6月11日

< 算出対象物概要 >			
対象物名称	島のかおりラボ やわら香		
所在地	鹿児島県 熊毛郡屋久島町楠川1471-5 1F	構造	木造1階建
用途	物販店	敷地面積(m ²)	550.00 m ²
		敷地面積(坪)	166.38 坪
建築面積(m ²)	123.53 m ²	建築面積(坪)	37.37 坪
延床面積(m ²)	120.30 m ²	延床面積(坪)	36.39 坪
工事種別	改築	竣工年月	2013年6月
設計者	㈱福穂工房 一級建築設計事務所	施工者	㈱福穂工房

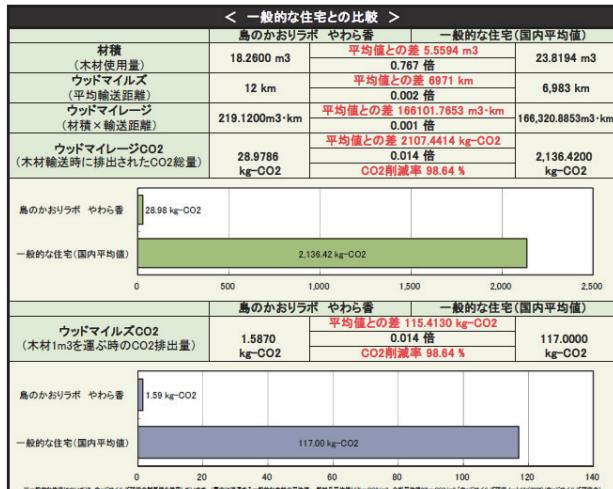
< 総合評価 >

地域の木材の活用	★★★ ウッドマイルズ 12 km	★★★★ (平均値の1/10以下) 70m~230km (平均値の半径の1/10以下)
木材のトレーサビリティ	★★★ 流通把握度 100.00 %	★★★★ 50%~100% 0~49% (平均値以上の流通把握が不明)
木材の輸送エネルギー	★★★ CO2削減率 98.64 %	★★★★ 1~40% 0% (研究会結果の全国平均値)

屋久島産認証木材と地域内循環社会に向けて

屋久島の製材所は、ここ数十年で6カ所から2カ所に減った。伐り倒され山に眠っていた土埋木・1000年以上の屋久杉は、今はもう殆どない。地杉も丸太の輸入自由化と日本林業の衰退に併せ、またライフスタイルの変化で家づくりも変わった。屋久島は台風常襲地帯という土地柄で昔から建物に工夫を凝らしていた。台風に強い凹凸のない正方形の平面形状と外壁は厚めの板を用い、妻側には極力窓を取っていない。また、「一ヶ月に35日雨が降る」と言われるほど雨が多いため、雨漏りの原因となる谷状の屋根形状は見当たらない。海に近く温暖な気候と相まって白蟻対策や湿気対策などを欠いてはならない。しかし、島内の住宅の傾向は、本土の住宅産業の影響を受け、風土に適しているとは思えない大壁でビニールクロスやサイディング等を使用した洋風の住宅が多く、その課題に応えていない。

屋久島の林業木材は、南方型の屋久島の家づくりが洋風化した住宅のように、無国籍化し、減少の一途を辿っている。まさに日本の縮図のようなものである。何故、小さな島の木材流通に生産履歴や流通



把握、二酸化炭素削減率が必要なのか。上記のように、木が見えなくなってしまった屋久島の家づくりを再度、木が見える家づくりへ変えなければならぬ。それには、輸送過程のエネルギーの指標である「ウッドマイルズ」や「ウッドマイルージ」がエネルギー削減の「物差し」だけに留まらず、屋久島島内のどこぞこの山で、その山から運ばれて、この家に使われているという具体的に「見える化」が必要である。小さな島だからこそ、臨場感があり、森林環境の保全に繋がるのが手に取るように分かる。取組による施主へのインパクトは大きく、支持も広がって行く。同時に、広範囲で全国的なウッドマイルズ研究会により屋久島の取組も認識されるだろう。認証制度は持続可能な森林、地域循環社会を構築してゆくと考えて良いのではないだろうか。

小さな取組が公共建築物を動かす

24年度から始まった認証制度は協議会による家づくり勉強会を利用した制度説明、現場見学会での説明等、普及啓発を行った。結果、旧制度の年間数件が新認証制度により24年度は7件（但し、新制度が6件、手続き上旧制度が1件）187.2m³に上った。25年度の申請手続き中は2件である。まだ、屋久島での認知度は低く認証制度は始まったばかりである。また木材調達方針も生かされていない。木材乾燥や修正挽き、モルダー仕上げの対応など課題が多い。しかし、当初取組から7年の歳月を経て、全く沈んでいた屋久島人工林の活用が大きく動き出した。5年後に、木材新序舎が建設されることが議会で決まった。コンセプトは、地元の設計集団による、地元の大工・工務店で建設できる平屋木造序舎（予定）である。小さな取組が公共建築物を動かしたと言える。

木材生産の環境貢献の見える化

—長期優良住宅先導事業から地域型住宅ブランド化事業へ



山長商店の木材生産

(株)山長商店は和歌山県を中心とした紀伊半島南部に約5000ヘクタールの自社林を持ち、林業経営、素材生産、製材、プレカット加工、工務店への販売までを網羅したグループ一貫生産体制を特徴としている。この体制により「生産者の顔が見える木材」かつ「生産の過程が見える木材」を産地直送で供給でき、先人が植えた木を育て、現代にその資源を活かすというそのストーリーは多くの工務店や住まい手からご支持を頂いた。

さらに、業界に先駆けて木材品質の日本唯一の公的基準であるJAS認証を平成16年に取得した。家族の生命と財産を守るという非常に重要な役目を担う構造材であるが、その殆どは強度や含水率等の品質が担保されておらず、生産者や生産履歴もわからない木材である。一般の住まい手がそれに気づいた時、果たしてその木材に信頼や安心を感じて頂けるだろうか。

そのような疑問に対して、山長商店の木材はJASに基づいて含水率や強度、原産地や製造者を明らかにする「性能の見える化」を行なっている。それにより住まい手の木材に対する不安・疑問を解消し、工務店の信頼感アップにつながる木材であるということをご評価頂き、現在首都圏を中心に年間約900棟の紀州材を用いたプレカット木材を供給している。



長期優良住宅先導事業の取組

山長商店がウッドマイルズ表示に本格的に取り組んだのは、平成22年度第2回長期優良住宅先導事業への応募がきっかけであった。その応募にあたり、当時目立っていた「地産地消の家づくり」や「地元産材を使った家づくり」といった考え方に対して、以下のような事業理念をまとめた。

- ①住宅における木材の需要は都市部に集中しており、良質な木材資源の大部分は地方の林産地に集中している。
- ②なので、木材の循環型社会が成立するためには、林産地と都市の間での木材資源と経済の循環が必要不可欠である。

この事業理念を軸に、私たちの事業体制は全国でも目新しいはずであり、林産地と都市部の間での先導的な木材生産・流通体制と言えるのではないか、という内容で応募提案をしたところ70棟の採択を頂き、その提案書の中で、ウッドマイルズ計算、木材の炭素固定量計算、乾燥材のうち木質バイオマス乾燥材の比率計算、この3項目を示す「eco sheet」を発行することを明記した。

住まい手に対して、木材を使うことでの環境貢献のかたちを見える化する。これは私たちが以前から取り組みたかったことであり、環境意識が高まりつつある中で、国産材を使うことの客観的かつ正当な理由付けをしたい、その理由を住まい手に分かりやすく伝えたい、という思いがとても強くあった。そのため、ウッドマイルズ自体の説明や炭素固定の意味、カーボンニュートラルの説明

04 環境表示シート 「ウッドマイルズ計算書」

株式会社山長商店(※ウッドマイルズ研究会 監修)

物件名称	サンプル 様邸
発行日	平成23年8月8日

輸送経路表	
1 名 称	産地
所在 地	和歌山県(紀伊半島)
↓ 距 離	25km 3.30625kg-CO ₂ /m ²
↓ 輸送手段	自動車 0.13225kg-CO ₂ /m ² ·km
2 名 称	(株)山長商店 製材～プレカット
所在 地	和歌山県田辺市新庄町377
↓ 距 離	652km 86.23kg-CO ₂ /m ²
↓ 輸送手段	自動車 0.13225kg-CO ₂ /m ² ·km
3 名 称	建設地(都道府県所在地に近似)
所在 地	東京都
ウッドマイルズ	677km
ウッドマイルズCO ₂	89.53kg-CO ₂ /m ²

構造材材積		
樹種	単位	材積
1 紀州産スギ	(m ³)	12.0000
2 紀州産ヒノキ	(m ³)	3.0000
3	(m ³)	
4	(m ³)	
5	(m ³)	
合計		15.0000m ³
ウッドマイルージ		10,155m ² ·km
ウッドマイルージCO ₂		1,343.000kg-CO ₂
ウッドマイルズCO ₂ (平均)		117.00kg-CO ₂
ウッドマイルージCO ₂ (平均)		1755.00kg-CO ₂

※ウッドマイルズCO₂(平均)は、ウッドマイルズ研究会試算値

構造材炭素固定量		
樹種	絶乾比重	炭素固定量(kg-C)
1 紀州産スギ	0.38	2,280
2 紀州産ヒノキ	0.44	660
3		0
4		0
5		0
合計	(kg-C)	2,940
合計	(kg-CO ₂ 換算)	10,780

(eco sheet)

などを住まい手向けにわかりやすく説明したページを含め、A4版7ページの「eco sheet」を作成し、先導事業を利用した70棟全ての住まい手に対して発行した。

地域型住宅ブランド化事業の取組

長期優良住宅先導事業での提案をベースとして、平成24年には98社の工務店などと共同して「林産地と都市の循環型社会を目指す紀州材の家づくりネットワーク(略称:きのくに家(や)ネットワーク)」を設立し、地域型住宅ブランド化事業に応募。その結果58棟の採択を頂いた。その際、先導事業の「eco sheet」は丁寧だけど少し重い感じがする。住まい手がもう少し気軽に見れるようなものでもいいのではないか、という意見を工務店様から頂き、「eco sheet」の内容をA4版1ページにまとめ、イラスト付きで住まい手によりわかりやすい内容に改めた「環境表示シート」を発行した。工務店様からは「コンパクトに

*おうちは、森です。

(株)山長商店へ都道府県庁までの距離

都道府県名	(km)
北海道	1557
青森県	1188
岩手県	1101
宮城県	970
秋田県	1009
山形県	903
福島県	898
茨城県	761
栃木県	715
群馬県	642
埼玉県	671
千葉県	695
東京都	652
神奈川県	633
新潟県	745
富山県	503
石川県	442
福井県	366
山梨県	567
長野県	564
岐阜県	325
静岡県	477
愛知県	308
三重県	238
滋賀県	228
京都府	221
大阪府	171
兵庫県	200
奈良県	191
和歌山県	96
鳥取県	372
島根県	475
岡山県	337
広島県	503
山口県	631
徳島県	156
香川県	232
愛媛県	343
高知県	315
福岡県	764
佐賀県	809
長崎県	906
熊本県	864
大分県	657
宮崎県	823
鹿児島県	1059
沖縄県	1822

■構造材の炭素固定量

真鍋淳弘様邸では、29m³の紀州産スギ、11m³の紀州産ヒノキの構造用木材を使用しています
炭素固定量に換算すると
7,710kgの炭素を木材として吸収したことになり、二酸化炭素換算では28,270kgになります

■森林に例えると
樹齢60年生スギ林 840m³(255坪)分の森林と同じ量の炭素を固定しています
(840m³分の森林が都道府県に存在している事と同じです)
[※森林(樹木)の量の事実に基づいて計算しています。
別途、農林省林政部が定めた人工林分が含まれます。]

■ウッドマイルズ計算
国産の木材を使うと、海外から輸入した木材を使うよりも
運ぶ輸送距離が短くなるので、その分の化石燃料を節約することができます、
二酸化炭素の排出量と地球温暖化防止につながります。

真鍋淳弘様邸の木材40m³の輸送距離は121kmです
その輸送時に排出した二酸化炭素の量は約640kg-CO₂であり
全国平均と比べて約86.3%の削減がきました

会員 株式会社山長商店

〒464-0011 和歌山県田辺市新庄町377
TEL 073-22-2650 (㈹) FAX 073-22-0919
URL http://www.yamacho-net.co.jp E-mail: info@yamacho-net.co.jp

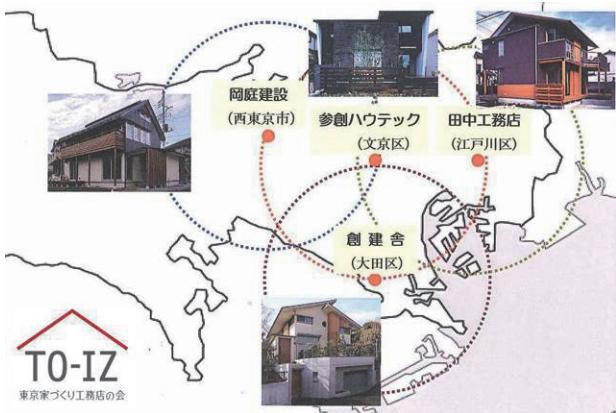
(きのくに家(や)環境表示シート)

まとまっていて誰でもひと目でわかりやすい。国産材を使うことは環境貢献になる、とただ言うだけではピンと来ないが、具体的な数字を見るとともにイメージしやすく、住まい手が国産材で家を建てたことに改めて喜びを感じてくれるのではないか」というご評価を頂いている。

現在、国からの補助金施策や為替の影響で国産材の需要が急激に高まりつつあるが、そのような金銭的な面に関係ない形での国産材のメリットを、木造住宅の担い手である地域工務店と連携し、住まい手に対して客観的な観点から明確に打ち出しが、国産材需要の安定化には必要不可欠だと感じている。「国産材をつかってほしい!」という熱い思いを全面に出すだけではなく、誰が見ても納得ができる仕組みの上でメリットを発信し、その仕組みの中に国産材への思いを込めることが大事ではないだろうか。その素晴らしい「仕組み」の一つであるウッドマイルズを全国各地でもっと利用して頂き、一人でも多くの住まい手が国産材への理解を少しづつ深めて下さることを切に願う。

東京/森の木の家プロジェクト 2

－長期優良住宅先導事業（国交省）－



（長期優良住宅 構造・完成見学会）

東京家づくり工務店の会

東京家づくり工務店の会は、首都圏の工務店 4 社（（株）創建舎、（株）田中工務店、岡庭建設（株）、（株）参創ハウテック）が集まり、対等な立場で相互補完する「イコールパートナーシップ」という考えに基づき、2008 年 9 月に発足した。各社とも、SAREX、自立循環型住宅研究会、ウッドマイルズ研究会、JBN など、数多くの団体や研究会にも共通して参加しているが、4 社で協力し信頼性や技術力を向上させようと、長期優良住宅先導モデル事業（国交省）への挑戦を期に会が発足した。

「社員、職人の交流により住宅技術や設計力の向上を図る」、「勉強会や仕事を見せ合うことによる情報の共有、及び競争意識によるお互いの進歩」、「職人の共有により職人の生活安定や遅滞ない工事、メンテナンスを行う」、「連携を広げることで家づくり工務店の社会的認知を高める」、「万一 1 社が倒産した場合、グループで家守りを継続する」、「山林家などと提携し、国産材の活性化や地球環境へ配慮した家づくりを行う」ことを目指している。

具体的には、①素性の分かる木を使う、②日本の森を活性化する、③省エネ・省 CO₂ 住宅、④住宅技術・設計力・施工力向上、⑤インターナンシップ、⑥家守り、という 6 つの取組を行っている。

東京/森の木の家プロジェクト

「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」の施行に伴い、「長期優良住宅」に関する様々な施策や事業が広がるなか、平成 20 年度に東京家づくり工務店の会で挑戦し採択された、長期優良住宅先導的モデル事業（国交省）が「東京/森の木の家プロジェクト」である。イコールパートナーという考え方を軸に、東京の森の木を利用した地産地消の家づくり、住まい手参加型の家づくりによる住宅の長寿命化、イコールパートナーによる中小工務店のソフト面の強化、というコンセプトの元、住宅の長寿命化を実現するため提案されたプロジェクトである。

「見える化」の取組を強化 プロジェクト 2

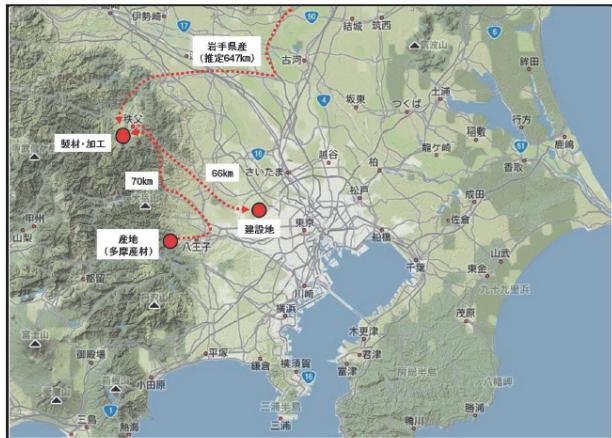
東京/森の木の家プロジェクトを発展させ、各取組内容の根拠を明確にし、住まい手への啓発力を高めるため「見える化」に力を入れた、東京/森の木の家プロジェクト 2 は、平成 21 年度の長期優良住宅先導的モデル事業にも、継続して採択されました。地域産材、環境対応力、住まい手、という主に 3 つの「見える化」に対する提案が盛り込まれている。

①地域産材活用の意味と根拠の明確化

地域産材の環境貢献という側面について、ウッドマイルズ算出プログラムを利用し、産地から建築現

一般社団法人 東京家づくり工務店の会

< 算出対象物概要 >					
対象物名称	T邸				
所在地	東京都 西東京市富士町1-915-7				
用途	戸建て住宅	構造	木造	2階	
敷地面積(m ²)	80.50 m ²	敷地面積(坪)	24.35 坪		
建築面積(m ²)	43.48 m ²	建築面積(坪)	13.15 坪		
延床面積(m ²)	80.33 m ²	延床面積(坪)	24.30 坪		
工事種別	新築	竣工年月	2010年4月		
設計者	岡庭建設株式会社一級建築士事務所 外丸めぐみ	施工者	岡庭建設株式会社 岡庭啓司		



< 総合評価 >					
地域の木材の活用	★★★ ウッドマイルズ	154 km	★★★★ (70kmまでの1/10以下)	★★★★ (70~149kmまでの1/10以上)	★★★★ (70km以上の1/10以上)
木材のトレーサビリティ	★★★★ 流通把握度	96.89 %	★★★★ (50~74%)	★★★★ (50%未満)	★★★★ (75%以上)
木材の輸送エネルギー	CO2削減量	1,030.1664 kg-CO2	★★★★ (70kg/m ³ 未満の流通過程)	★★★★ (70kg/m ³ 以上の流通過程)	★★★★ (70kg/m ³ 以上の平均値を削減)
★★★★ CO2削減率	82.60 %		★★★★ (70kg/m ³ 未満の流通過程)	★★★★ (70kg/m ³ 以上の流通過程)	★★★★ (70kg/m ³ 以上の平均値を削減)

(ウッドマイルズ関連指標算出結果)

場までの木材のトレーサビリティ・輸送エネルギー削減率を定量的に評価し、情報を開示する。

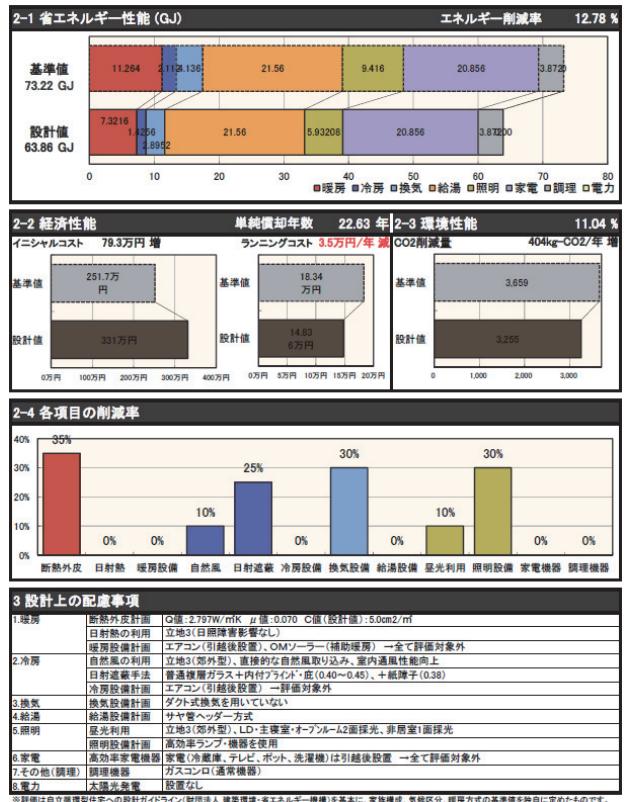
②工務店としての環境配慮と環境対応力の強化
居住時のエネルギー消費の削減と、心地よい室内環境の形成を目標に、自立循環型住宅算出ソフトによる評価結果を開示する。

③住まい手の省エネルギー意識を行動へ

温湿度記録計と公共料金等のデータを元に環境家計簿を作成し、省エネの見える化を進めると共に、ウッドマイルズ評価、自立循環型住宅評価、環境家計簿による評価をWEB上の「住まい方・省エネマラソン」にて公開し、意識を行動へ喚起する。

プロジェクトの実施と効果

「東京家づくり工務店の会」および「東京/森の木の家のプロジェクト」の取組は、特に同業者や住宅関連業界からの反響が大きく、メディアの取材や外部団体が主催するセミナーの講師依頼などが数多く寄せられている。また、プロジェクトを始めてから各社ホームページへのアクセス数や問い合わせも増加しているという形で一般ユーザーからの効果も現れている。さらには、東京家づくり工務店の会の活動を参考にした同様のプロジェクトが、他の地域でも発足するという波及効果も出てきている。



(自立循環型住宅算出ソフトによる評価結果)

環境指標については、ウッドマイルズ～自立循環型住宅～環境家計簿と、住宅の設計～施工～入居後の暮らしという一連のエネルギー(CO2)について定量的評価が可能なため、環境貢献の大切さを啓発する手法として取組が継続している。

東京は、防火等の法規制も多く、非木造のマンションなども多い地域である。一部(多摩)に林産地があるが、他地域のように有名な木材産地ではないため、一般の方々にはほとんど知られていない。東京という地域内で資源を自立循環することは既に不可能という現状もあり、他の地域に比べて木材の地産地消という意識は一般に極めて低い。地産地消の活動自体は必要なので継続しつつ、一方で産地の供給力の限界もあるので、都内の地域材にはあまりこだわらず、国産材を適材適所に使用することが現実的であると思われる。

ウッドマイルズや自立循環型住宅の評価という環境貢献の見える化については、言葉としては一般に広まりつつあると感じているが、理解してもらうという所にまではまだまだ至っていない。指標として「見える化」していくことは、住宅の性能や環境品質を担保する上でも、住まい手に啓発していく上でも、今後必要不可欠なものであるので、取組を継続していくことが大切だと考えている。